

児童の運動有能感と世帯収入に関する一考察 —北海道 A 市の事例を通じて—

横山 茜理, 永谷 稔

A study on children sports competence and income —Case study of A city in Hokkaido—

Akari Yokoyama, Minoru Nagatani

Abstract

According to the National Survey of Physical Fitness, Athletic Performance and Exercise Habits, physical strength of children in Hokkaido was lower than the national average. On the other hand, the degree of obesity has been reported to be high. (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), 2015 ; 2016).

The purpose of this study was to examine the relationship between the physical competence among children in Hokkaido and their household income through a case study the city of A. A questionnaire survey was conducted to 1,283 elementary school children through the schools. To measure children's sense of competency in sports, 12 items of subscales which were consists of 3 factors such as "perceived physical competence," "peer and teacher acceptance," and "feeling of control", developed by Okazawa (1996) were used.

Samples were divided into four groups by their household income, and average scores of the physical competence were compared within those groups. As the result, there were no significant differences in the physical competence with in the income groups. This is considered due to the fact that the city's board of education actively conducts many sports-related programs for children in the local community, there is a hub of sport activities such as a comprehensive community sports club, and proactive initiatives by each school.

key words: Physical fitness, sports competence, income, children

1. 緒 言

全国体力・運動能力運動習慣調査において北海道では男女共に体力が全国平均よりも下回っている現状が続いており、子どもの肥満度状況も比例して高い(文部科学省, 2015 ; 2016)。北海道学校体育研究連盟(2014)によると、計画的・継続的に体育・健康に関する指導を推進することが重要であると述べている。すなわち、学校・地域・家庭が連携し、子どもたちに対して運動習慣を身につけさせることが求められていると考えられる。横山

ら(2016)の先行研究では、北海道における運動施設の有無や指導者登録数などを全国調査の上位県と比較しても有意な差がないことが報告されている。一方、ベネッセ教育総合研究所の子どものスポーツ活動研究(2009)では、親の経済状況と子どもの運動有能感は、関連性が高く経済状況が良い家庭の方がスポーツ活動実施率も高く、活動している場合の支出額も高い傾向があると公表されている。しかし、部活動が始まる中学校段階では、この傾向が低くなると報告された。また、生駒は(2011)小・中学生全国調査を用いて「体力は経済力とは無関係

北翔大学 生涯スポーツ学部
〒069-8511 江別市文京台23番地

School of Lifelong Sport, Hokusho University
23, Bunkyo-dai, Ebetsu, Hokkaido, Japan 069-8511

著者連絡先 横山 茜理
yoko@hokusho-u.ac.jp

に学力と相関する」と述べ、今後体力と学力との関係を関連する研究の可能性を示唆した。渡辺ら(2014)には、保護者と子どもの関係に関連して、スポーツに関する意識や保護者の教育観など、親の子どもへの強い意識を伺わせる報告もされている。

以上の先行研究からも推察できるように、全国的には子どもの体力向上の方針を検討しながら進めてきた現状があるといえるものの、具体的な体力・運動能力を向上する指針は各自治体や教育委員会に委ねられていることが多いと考えられる。一方、全国体力・運動能力運動習慣調査において全国平均より高い値を示している都府県では、どのような環境や取り組みが実施されているのか、またそのような環境が児童の体力や運動能力・運動有能感に与える影響を比較した研究は皆無である。また、ベネッセから報告された、全国的な保護者の収入差で子どもの体力や運動有能感に優位な差があるかどうかは、地域ごとの違いなど具体的には、明らかにされておらずより多くの調査を進めていく意義があると考えられる。そこで本研究は、北海道A市の事例を通じて児童の運動有能感と世帯収入の関連性を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

2.1 用語の定義

本研究では、以下の用語を用いて文中に記載した。

運動有能感：岡沢らの運動有能感尺度を用いて、運動が上手にできるという身体的な認知を表す「身体的有能さの認知」、練習すればできるようになるなどといった、自己の努力や練習によって運動のコントロールができるという認知を表す「統制感」、運動している時、先生や友達が一緒に応援してくれるといった運動場面で教師や仲間から受け入れられているという認知を表す「受容感」の3要因で構成されている。

世帯収入：家族全体の世帯収入としてベネッセ教育総合研究所の調査で用いた金額200万円幅を応用し、本研究では、400万円未満、400-600万円未満、600-800万円未満、800万円以上の4グループに算出した。

2.2 調査対象

本研究の調査対象は、北海道の都市として協力の得られたA市の小学生とその保護者とした。なお、その詳細は、A市全体の対象児童5,649名(A市全19校)としてその保護者へも回答を求めた。有効回答数1,283名(回答率22.7%)となった。調査時期は、平成28年1月15日～2月20日までの期間で行なった。

表1 調査対象

母集団：北海道のA市に在籍する小学生児童(1年生～6年生)とその保護者
標本数：総数 5,649人
回収結果：有効回収数 1,283人(回答率 22.7%)

2.3 調査方法

調査方法は、A市教育委員会から地域における全小学校(19校)への直接配布によるアンケート調査を実施した。調査票は、各小学校の児童数に応じて作成し、配布数は5,649部となった。回収は、返信封筒を配布し郵送法で行い回収率22.7%となった。アンケート調査には、個人情報保護に同意の得られた回答(1,283名)を使用した。質問紙には、児童用と保護者用として1部、記入要項として1部を配布。質問項目については、表2に示した。個人的属性やスポーツ実施状況の他、家庭状況などを加えた。また、運動有能感については、岡沢ら(1996)の尺度を利用し、内発的動機付けの観点から「身体的有能さの認知」「受容感」「統制感」を要因として12項目を質問した。

表2 調査内容

<児童対象>	
要因群	項目
個人的属性	性別、年齢、学年、身長、体重
運動有能感	身体的有能さの認知、受容感、統制感12項目
スポーツ実施状況	スポーツクラブ入会の有無、日数、冬季間の運動実施など
<保護者対象>	
要因群	項目
家庭状況	習い事の費用、世帯年収、家族構成
スポーツ観戦	家族でのスポーツ活動、種目、
家庭環境	朝食の有無、テレビゲームの時間

2.4 分析方法

分析方法は、母集団の特性を明らかにするため個人的属性を算出し、運動習慣について単純集計を行なった。次に、岡沢らの運動有能感に関する尺度を3要因に合成得点を算出し世帯収入のグループ間で平均値の比較を行った。統計解析にはIBM SPSS 22.0を用い統計学的有意水準を $p < 0.05$ とした。

3. 結果及び考察

3.1 回答者の属性

分析対象となる1,283名有効回答者のうち男子が606名(47.2%)、女子が654名(51.0%)であった。学年は小学校1年生から小学校6年生までとなっており、各学年のバランスも大幅な変化はなく、対象者の特徴を平均化することができた。また、北海道の傾向として肥満傾向にあるとの先行研究が報告されていたが、身長は 135.8 ± 13.3 (平均値 \pm 標準偏差(S.D.))cm、体重が $31.7\text{kg} \pm 10.0\text{kg}$ となっており、平成28年度全国体力運動能力調査

で報告された全国平均と比べても大きな違いは見られず、対象地域の小学生は肥満傾向とはいえない事が考えられる。

表3 個人的属性 N=1283

	N	%		N	%
(学年)			(性別)		
小1	207	16.1	男	606	47.2
小2	190	14.8	女	654	51.0
小3	232	18.1	N.A.	23	1.8
小4	184	14.3			
小5	206	16.1	〈平均身長±標準偏差 (S.D.)〉		
小6	207	16.1	135.8±13.3cm		
N.A.	57	4.4			
			〈平均体重±標準偏差 (S.D.)〉		
(年齢)			31.7±10.0kg		
6歳	25	1.9			
7歳	209	16.3			
8歳	198	15.4			
9歳	216	16.8			
10歳	192	15.0			
11歳	213	16.6			
12歳	191	14.9			
N.A.	38	2.4			

3.2 児童のスポーツ実施状況

スポーツ実施状況として表4に示す、「スポーツ少年団に入っている」と答えた児童は、236名(18.4%)で「地域のスポーツクラブに入っている」と答えた児童が、431名(33.6%)となり、両者を合わせて52%と約半数の児童が何らかのスポーツ活動を実施しており、どちらにも入っていない児童が494名(38.5%)となった。表5は、スポーツ少年団や地域のスポーツクラブに入会していない児童の遊び場状況として、回答した児童542名のうち「全く遊ばない」、「あまり遊ばない」と答えた児童が、9.5%と低いことから、遊び場として全く活動していない訳ではないことが伺える。また、今後スポーツ少年団や地域のスポーツクラブに入会したいと回答している児童も235名(18.3%)いることから地域の特性として運動やスポーツに親しみがあり、学校の内外で活発な児童が多いことが示唆された(表4, 5)。これは、先行研究で疑問視されていた「北海道における冬季間の施設利用や自然環境要因に対して他県の寒冷地と比較した結果、有意な差が見られなかった」と報告されていることから、冬季間に運動をする場所が不足しているのではなく、他の要因が起因している可能性が示唆されたため、本研究の目的にも関わる世帯収入に関する観点に至った経緯が認められる結果となった。

表4 スポーツ実施状況 (N=1283)

	N	%
スポーツ少年団に入っている	236	18.4
地域のスポーツクラブに入っている	431	33.6
どちらにもは入っていない	494	38.5
どちらも入っている	66	5.1
N.A.	56	4.4

表5 スポーツ少年団・地域のスポーツクラブ未加入者のスポーツ実施状況

	(N=542)	N	%
〈未加入者への遊び場状況〉			
まったく遊ばない		38	7.0
あまり遊ばない		84	15.5
たまたま遊ぶ		284	52.4
よく遊ぶ		136	25.1
〈今後のスポーツ少年団や地域のスポーツクラブに加入希望〉			
はい		235	43.4
いいえ		304	56.1
N.A.		3	0.5

3.3 運動に対する意識と環境要因

運動・スポーツに対する意識として表6に示すように「楽しい」、「とても楽しい」と答えた者が9割を越えていることから運動に対して肯定的な捉え方をしている児童が多くいることが伺える。スポーツクラブの入会や地域のスポーツクラブなどに通っていない子どもたちも含めて、スポーツを行う環境として屋内と屋外でのスポーツ活動状況は「絶対家の中」と答えた児童が4.8%と少なく、屋内・屋外いずれも活発に活動できていることが伺える。

表6 運動・スポーツに対する意識

	N	%
まったく楽しくない	13	1.0
楽しくない	81	6.3
楽しい	535	41.7
とても楽しい	621	48.4
N.A.	33	2.6

表7 屋内外でのスポーツ活動状況

	N	%
絶対家の外	142	11.1
どちらかといえば家の外	510	39.8
どちらかといえば家の中	525	40.9
絶対家の中	61	4.8
N.A.	45	3.5

3.4 運動有能感と世帯収入との関係

運動有能感に関しては、岡沢らの尺度を用いて3要因における合成得点を算出した。世帯収入については、グループ間での平均値の比較をするため、表8で示したように世帯年収を400万円未満、400-600万円未満、600-800万円未満、800万円以上の4つのグループに分けて平均値の比較をするため一元配置分散分析を行った。その結果として、グループ間で有意な差は認められなかった。これは、この調査地域の特色が影響を与えたと考えられる。A市は、地域の大学と連携して小学校での朝運動や休み時間でのスポーツ活動を実施していることや、総合型地域スポーツクラブといった低料金で質の高い運動教

室が開催されていることが挙げられる。さらに屋内でのイベント（走り方教室など）が積極的に取り組まれていることも特徴としてある。以上のことから、先行研究で挙げられているような世帯収入の差で子どもの運動有能感に影響を与えていないと推察できた。

表8 運動有能感と世帯収入との関係

		N	MEAN±S.D.	F, p
身体的有能さ	400万未満	319	13.1±4.2	2.29, 0.077
	400-600万未満	462	13.4±4.3	
	600-800万未満	268	13.9±4.2	
	800万以上	111	13.9±4.4	
統制感	400万未満	317	16.5±3.2	.959, 0.412
	400-600万未満	464	16.7±3.3	
	600-800万未満	268	17.0±3.1	
	800万以上	110	16.5±3.3	
受容感	400万未満	318	14.8±3.8	1.78, 0.149
	400-600万未満	462	15.1±3.5	
	600-800万未満	267	15.3±3.4	
	800万以上	110	15.5±3.5	

4. 研究の限界

本研究では、A市の事例を取り上げて北海道を対象とした調査研究をしてきたが、調査地域が一部に限定されてしまった点について北海道全道の傾向を検討することができなかった。本研究では、運動有能感と世帯収入関連を明らかにすることが研究の独自観点であったが、本研究の限界として今後の課題としたい。

5. 議 論

本研究は、北海道A市の事例を通じて児童の運動有能感と世帯収入と関連性を明らかにすることであった。今回のアンケート調査では、世帯ごとの収入をグループごとに比較することができたが、一般的に多く報告されているような有意な差は認められなかった。考察でも述べたように、本調査地域の周辺環境としてA市の教育委員会が積極的に多くの行事を企画していること、総合型地域スポーツクラブのような活動の拠点があることや小学校ごとの取り組みの積極性が影響していると考えられるが、北海道全体として同じような環境づくりを今後目指していくことが可能かどうかについては別な議論として捉えておきたい。また、今回は直接的に子どもの体力テストの数値との世帯収入を結びつけることができなかったため関連が本当はないといえるのかは、研究の限界併せてと今後の課題として取り上げられるだろう。

謝 辞

本研究の実施にあたり、ご協力いただいた教育委員会、また調査にご快諾いただいた児童及び保護者の皆様にご

の場を借りて厚く御礼申し上げます。

付 記

本研究は、平成27～29年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター）の助成をうけて実施した。

文 献

- ベネッセ教育総合研究所(2009)子どものスポーツ・芸術・学習活動データブック―「学校教育活動に関する調査」から。http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=3265
- 北海道学校体育研究連盟(2014)体育研究105:1-9.
- 生駒 忍(2011)体力は経済力とは無関係に学力と相関する(2)―交互紗要項を加えての検討―。流通経済大学論文集, 46(3)139-141.
- 岡沢祥訓・北 真佐美・諏訪祐一郎(1996)運動有能感の構造とその発達及び性差に関する研究。スポーツ教育学研究, 16(2):145-155.
- 文部科学省(2015;2016)全国体力・運動能力, 運動習慣調査。
- 横山茜理・永谷 稔(2016)北海道における子どもの体力・運動能力向上のための現状と課題―積雪寒冷圏との事例比較―北海道体育学会, 第55回大会, プログラム予稿集, 19.
- 渡辺泰弘・高橋季絵・松本耕二(2014)子どものスポーツ習慣形成に関する研究―保護者の消費動向と意識に着目して―。笹川スポーツ財団研究助成268-279.

〔平成30年4月30日 受付〕
〔平成30年9月26日 受理〕